



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ
 コード番号 6498 URL <https://www.kitz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務センター長 (氏名) 牛丸 誠 TEL 043-299-0114
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	36,750	23.4	2,721	62.3	2,832	67.1	1,866	103.2
2021年12月期第1四半期	29,772	—	1,677	—	1,694	—	918	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 4,366百万円 (94.9%) 2021年12月期第1四半期 2,240百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	20.83	20.83
2021年12月期第1四半期	10.24	—

(注) 1. 当社は、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2021年12月期第1四半期（2021年1月1日から2021年3月31日）と比較対象となる2020年12月期第1四半期（2020年4月1日から2020年6月30日）の期間が異なるため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2021年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	146,109	84,581	57.2	933.33
2021年12月期	143,419	81,253	56.0	896.55

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 83,605百万円 2021年12月期 80,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	9.00	—	11.00	20.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	11.00	—	14.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	69,400	10.0	4,280	9.7	4,145	4.7	2,700	30.8	30.12
通期	143,000	5.3	10,000	11.2	9,700	8.1	6,300	27.2	70.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	90,396,511株	2021年12月期	90,396,511株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	819,946株	2021年12月期	753,976株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	89,609,550株	2021年12月期1Q	89,643,276株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。（2022年12月期1Q 477,535株、2021年12月期 477,535株）

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。（2022年12月期1Q 477,535株、2021年12月期1Q 477,535株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2022年5月11日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことにより景気の回復が見られたものの、新たな変異株により、急速な感染症の再拡大が見られました。またサプライチェーンの混乱やインフレ懸念の他、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの発生やそれに伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰など先行き不透明な状況が続きました。国内経済においても、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の拡大により、景気は回復基調となりつつあったものの、変異株による感染症再拡大により、まん延防止等重点措置が再発令された他、エネルギー資源や原材料価格の高騰、急激な円安の進行など厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間は、バルブ事業においては、国内市場では、前連結会計年度に実施した価格改定の効果の他、半導体製造設備向けが好況を維持している一方で、海外市場においても米州向け及びアセアン向けを中心に増収となりました。伸銅品事業においては、原材料相場の上昇に伴う販売価格の上昇及び販売量の増加により増収となりました。その結果、売上高の総額は前年同期比23.4%増の367億50百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において半導体製造設備向けが好調を維持した他、景気回復に伴う国内及び海外市場における増収による増益等により、前年同期比62.3%増の27億21百万円となりました。経常利益は、前年同期比67.1%増の28億32百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比103.2%増の18億66百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は266百万円減少し、売上原価は87百万円減少し、販売費及び一般管理費は105百万円減少し、営業利益は74百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、半導体製造設備向けは国内・海外とも増収となった他、国内市場では価格改定効果が寄与し、海外市場においては、米州向け及びアセアン向けが増収となったこと等から前年同期比21.5%増の287億73百万円となりました。営業利益は、原材料価格高騰を価格改定効果でカバーするとともに、増収効果もあり前年同期比56.3%増の38億3百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場の上昇に伴う販売価格の上昇と販売量の増加により、前年同期比32.4%増の76億43百万円となりました。営業損益は、炉の更新工事の不具合発生に伴う製造原価悪化等により、62百万円の営業損失(前年同期は1億87百万円の営業利益)となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、ホテル事業で人出の回復が見られたことから、前年同期比5.5%増の3億33百万円となり、営業損益は、88百万円の営業損失(前年同期は96百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、売上債権の増加や有形固定資産、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ26億89百万円増加し1,461億9百万円となりました。

負債につきましては、買掛債務の増加等はありませんでしたが、未払法人税等及び賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億37百万円減少し615億28百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いはありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益18億66百万円の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ33億27百万円増加し845億81百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ30億円減の246億57百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益28億26百万円、減価償却費16億34百万円となった他、仕入債務の増加16億64百万円、その他の流動負債の増加14億86百万円等により、棚卸資産の増加25億18百万円、法人税等の支払23億94百万円、賞与引当金の減少13億35百万円等はありませんでしたが、営業活動によるキャッシュ・フローは9億84百万円の資金の増加(前年同期は23億12百万円の増加)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出23億93百万円等を行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは24億74百万円の資金の減少(前年同期は6億81百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払9億91百万円、長期借入金の返済による支出6億46百万円等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは21億37百万円の資金の減少(前年同期は14億71百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,943	24,959
受取手形及び売掛金	19,826	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,225
電子記録債権	10,205	9,604
商品及び製品	11,545	12,759
仕掛品	6,505	7,571
原材料及び貯蔵品	8,757	10,261
その他	2,010	2,008
貸倒引当金	△173	△192
流動資産合計	86,621	88,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,253	11,920
機械装置及び運搬具（純額）	12,606	12,811
土地	9,686	9,848
その他（純額）	8,889	8,480
有形固定資産合計	41,436	43,060
無形固定資産		
のれん	319	377
その他	4,270	3,874
無形固定資産合計	4,590	4,252
投資その他の資産	10,772	10,598
固定資産合計	56,798	57,911
資産合計	143,419	146,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,037	10,133
1年内償還予定の社債	10,474	10,437
短期借入金	816	871
1年内返済予定の長期借入金	2,284	2,107
未払法人税等	2,474	890
賞与引当金	2,575	1,252
役員賞与引当金	192	62
その他	6,083	6,988
流動負債合計	32,939	32,745
固定負債		
社債	20,717	20,517
長期借入金	4,575	4,207
役員退職慰労引当金	230	243
役員株式給付引当金	233	233
退職給付に係る負債	737	778
資産除去債務	421	425
その他	2,309	2,377
固定負債合計	29,226	28,783
負債合計	62,166	61,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,726	5,737
利益剰余金	51,708	52,580
自己株式	△492	△537
株主資本合計	78,149	78,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,678	1,518
為替換算調整勘定	368	2,937
退職給付に係る調整累計額	172	161
その他の包括利益累計額合計	2,219	4,617
株式引受権	—	4
非支配株主持分	884	971
純資産合計	81,253	84,581
負債純資産合計	143,419	146,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	29,772	36,750
売上原価	22,098	27,672
売上総利益	7,673	9,078
販売費及び一般管理費	5,996	6,356
営業利益	1,677	2,721
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	14	15
為替差益	52	—
保険収入	117	111
その他	116	125
営業外収益合計	307	267
営業外費用		
支払利息	75	59
売上割引	69	—
為替差損	—	13
デリバティブ評価損	121	58
その他	23	24
営業外費用合計	290	156
経常利益	1,694	2,832
特別利益		
有形固定資産売却益	4	0
その他	3	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
有形固定資産除売却損	2	6
会員権評価損	3	—
その他	—	0
特別損失合計	6	7
税金等調整前四半期純利益	1,696	2,826
法人税等	747	920
四半期純利益	949	1,905
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	918	1,866

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	949	1,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△160
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	1,234	2,632
退職給付に係る調整額	△8	△10
その他の包括利益合計	1,290	2,460
四半期包括利益	2,240	4,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,184	4,264
非支配株主に係る四半期包括利益	55	101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,696	2,826
減価償却費	1,644	1,634
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△294	△1,335
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	3
受取利息及び受取配当金	△22	△30
支払利息	75	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△653	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△344
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,167	△2,518
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△206	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,699	1,664
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△85	1,486
その他	30	21
小計	2,743	3,445
利息及び配当金の受取額	21	32
利息の支払額	△111	△98
法人税等の支払額	△341	△2,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,312	984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△796	△2,393
有形固定資産の売却による収入	8	1
無形固定資産の取得による支出	△72	△99
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	183	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681	△2,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4	△5
長期借入れによる収入	13	100
長期借入金の返済による支出	△570	△646
社債の償還による支出	△237	△237
配当金の支払額	△360	△991
自己株式の取得による支出	△0	△44
その他	△311	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,471	△2,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	503	626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	662	△3,000
現金及び現金同等物の期首残高	33,364	27,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,027	24,657

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 顧客に支払われる対価に係る収益認識

従来、売上原価、販売費及び一般管理費として計上していた費用の一部及び営業外費用として計上していた売上割引について、顧客に支払われる対価として売上高から控除する方法に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は主に顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 工事契約に係る収益認識

従来、工事完成基準を適用しておりましたが、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(4) 有償支給取引に係る収益認識

従来、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は266百万円減少し、売上原価は87百万円減少し、販売費及び一般管理費は105百万円減少し、営業利益は74百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第1四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	23,683	5,772	316	—	29,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	524	6	△569	—
計	23,722	6,296	322	△569	29,772
セグメント利益又は損失(△)	2,433	187	△96	△847	1,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△847百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△835百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	28,773	7,643	333	—	36,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	53	504	10	△568	—
計	28,827	8,147	343	△568	36,750
セグメント利益又は損失(△)	3,803	△62	△88	△931	2,721

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△931百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△930百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の人財部、総務部、経理財務センター及び経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用しており、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法を同様に变更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「バルブ事業」の売上高は142百万円減少、セグメント利益は69百万円減少し、「伸銅品事業」の売上高は100百万円減少、セグメント利益は5百万円減少し、「その他」の売上高は24百万円減少しております。